

(証券コード3286)
平成26年9月10日

株 主 各 位

福岡市博多区博多駅南五丁目15番18号
トラストホールディングス株式会社
代表取締役社長 喜久田 匡宏

第1期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第1期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成26年9月24日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送をお願い申しあげます。

敬具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 平成26年9月25日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 福岡市博多区下川端町3番2号
ホテルオークラ福岡 3階 「メイフェア」
（末尾の会場ご案内図をご参照ください） |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第1期（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第1期（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役1名選任の件 |
| 第3号議案 | 取締役の報酬額改定の件 |
| 第4号議案 | 監査役の報酬額改定の件 |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

◎事業報告、連結計算書類、計算書類並びに株主総会参考書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.trust-hd.co.jp>) に掲載いたしますのでご了承ください。

(添付書類)

事業報告

(平成25年7月1日から
平成26年6月30日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

当社は、平成25年7月1日に単独株式移転によりトラストパーク株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結範囲に実質的な変更はないため、前連結会計年度及び前連結会計年度末と比較を行っている項目については、それぞれトラストパーク株式会社の平成25年6月期連結会計年度（平成24年7月1日から平成25年6月30日まで）及び平成25年6月期連結会計年度末（平成25年6月30日）と比較しております。

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や大胆な金融政策などを背景として、一部では企業業績の向上や消費動向の改善など、着実に景気回復の兆しが見られてきております。しかし、不安定な世界経済等の影響をうけ、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは主力の駐車場事業において、引き続き新規駐車場の開発に注力、不動産等事業におきましては、新築分譲マンションの販売に注力いたしました。その一方で、駐車場機器、駐車場システム及びのれん等を中心に減損損失129,854千円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は12,370,023千円（前年同期比19.8%増）、営業利益687,827千円（前年同期比9.8%減）、経常利益534,315千円（前年同期比13.9%減）、当期純利益は163,105千円（前年同期比48.3%減）となりました。

事業別の業績については以下のとおりであります。

<駐車場事業>

建築着工に伴う駐車場賃貸借契約の終了が増加しつつある状況の中、営業員を増員し、新規駐車場の開発に注力するとともに、既存駐車場の収益力

向上のため料金改定、カード会員獲得、地代交渉、低採算駐車場の閉鎖等を積極的に行ってまいりました。その一方、駐車場オープン数の倍増（前期94ヶ所に対し189ヶ所）に伴いオープン初期費用が増加したことに加え、収益化に時間を要する比較的規模の大きい駐車場のオープンが数多くあったことも当連結会計年度においては、収益を圧迫する要因となりました。

以上の結果、売上高は5,989,210千円（前年同期比3.8%増）、営業利益91,079千円（前年同期比58.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度末の駐車場数は762ヶ所（前連結会計年度末より119ヶ所増）、車室数は28,050車室（前連結会計年度末より4,749車室増）となっております。

<不動産等事業>

平成25年8月に新築分譲マンション「トラスト新宮中央ネクサージュ（福岡県糟屋郡新宮町）」が竣工、120戸全戸の引渡しを実施したほか、平成26年3月に「トラスト大牟田カルディオ（福岡県大牟田市）」及び「トラストネクサス新椋野（山口県下関市）」の2棟が竣工、114戸の引渡しを行いました。

また、前連結会計年度末にて残1戸となっております「トラストネクサス木町ウイングレジデンス（北九州市小倉北区）」及び残6戸となっております「トラスト八女カルディオ（福岡県八女市）」の引渡しを実施、全戸完売となりました。

以上の結果、売上高5,954,912千円（前年同期比33.7%増）、営業利益721,583千円（前年同期比31.4%増）となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、JR博多駅前における大型ビジョン「トラストビジョン福岡」のリニューアルを実施、工事による営業日数短縮の影響はありましたが、3月のリニューアル後は順調に契約を確保しております。警備事業においても徐々にではありますが、契約を積み重ねてまいりました。また、平成25年11月及び12月にメディカルサービス事業を行う会社を2社設立し、同事業に参入、同年12月には広告事業会社である有限会社SRP（平成26年2月に株式会社SRPに商号変更）の全株式を新たに取得し、同社を

子会社化しております。

また、トラストネットワーク株式会社において、平成26年3月から事業の譲り受けによりゴルフ練習場の経営、4月より運営を開始いたしました温浴施設「那珂川清滝（福岡県筑紫郡那珂川町）」につきましても堅調に推移いたしました。

一方、当連結会計年度より水素水の販売事業を段階的に開始、認知度向上、固定客確保のため、広告宣伝費等を先行投資として投入いたしました。

以上の結果、売上高425,900千円（前年同期比306.0%増）、営業損失123,619千円（前年同期は15,343千円の営業損失）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額はリース資産を含み4,332,516千円であり、その主なものは、駐車場事業における自走式駐車場（北海道札幌市）の取得1,571,574千円、駐車場精算機等のリース資産252,409千円、不動産等事業におけるマンション販売に係るモデルルーム設備等83,327千円、その他事業の譲受による温浴施設「那珂川清滝（福岡県筑紫郡那珂川町）」の取得498,391千円、ゴルフ練習場（福岡県遠賀郡水巻町）設備の取得26,561千円、その他賃貸用不動産として、介護老人保健施設みやこ（福岡県北九州市）土地建物の取得464,203千円、土地（福岡市博多区）の取得230,603千円、土地（福岡市南区）の取得145,203千円であります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度は、金融機関より駐車場事業における自走式駐車場（北海道札幌市）の取得資金として1,510,000千円、その他事業譲受における温浴施設「那珂川清滝（福岡市）」の取得資金として650,000千円を長期借入金として、その他賃貸用不動産「介護老人保健施設みやこ（福岡県北九州市）」の取得資金710,000千円を短期借入金として資金調達を行っております。

(4) 他の会社の事業の譲受けの状況

I. 共通支配下の取引等

(単独株式移転による持株会社の設立)

1. 取引の概要

トラストパーク株式会社の取締役会（平成25年2月28日）及び臨時株主総会（平成25年4月24日）において、単独株式移転の方法により、トラストホールディングス株式会社を設立することを決議し、平成25年7月1日に設立いたしました。

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称：トラストパーク株式会社

事業の内容：駐車場事業

② 企業結合日

平成25年7月1日

③ 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

④ 結合後企業の名称

トラストホールディングス株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

駐車場管理・運営会社であるトラストパーク株式会社は、駐車場管理・運営会社、不動産事業会社、警備事業会社を有し、グループ規模の拡大を続けてまいりました。今後、各事業のレベルアップ及び新規事業分野の開拓を行う等、当社グループの企業価値の更なる向上を図っていくためには、より機動的な意思決定を行い、グループ経営資源の適切な配分やガバナンスの強化等を行うことが必要と考えております。効果的なグループ経営を実現すべく持株会社制度へ移行し、持株会社においてトラストネットワーク株式会社及びタウンパトロール株式会社の全株式を現物分配により取得致しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

II. 取得による企業結合

1. 企業結合の概要

① 事業譲受先の名称及びその事業の内容

事業譲受先の名称 有限会社カスタネット倶楽部水巻

事業の内容 ゴルフ練習場の経営

② 事業譲受を行った理由

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社において、新たな事業領域の拡大により収益力の向上を図り、本事業の取得による安定的な事業収入が今後の業績に寄与するものと見込み、本事業を取得することといたしました。

③ 事業譲受日

平成26年3月26日

④ 企業結合の法的形式

事業の譲り受け

⑤ 事業譲受企業の名称

トラストネットワーク株式会社

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年3月26日から平成26年3月31日までの業績が、当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれています。

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価 159,150千円

取得に要した費用 4,240千円

取得原価 163,390千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

105,744千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

Ⅲ. 取得による企業結合

1. 企業結合の概要

① 事業譲受先の名称及びその事業の内容

事業譲受先の名称 エコモ・インターナショナル株式会社

事業の内容 水素水の製造及び販売

② 事業譲受を行った理由

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社において、新たな事業領域の拡大により収益力の向上を図り、本事業の取得による安定的な事業収入が今後の業績に寄与するものと見込み、本事業を取得することといたしました。

③ 事業譲受日

平成26年3月31日

④ 企業結合の法的形式

事業の譲り受け

⑤ 事業譲受企業の名称

トラストネットワーク株式会社

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価 200,000千円

取得に直接要した費用 一千円

取得原価 200,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

200,000千円

② 発生原因

事業の譲受により引き継ぐ資産及び負債がないため、取得原価を全額のものとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

IV. 取得による企業結合

1. 企業結合の概要

① 事業譲受先の名称及びその事業の内容

事業譲受先の名称 株式会社北山興産、キタヤマコーポレーション株式会社、他1名

事業の内容 温浴施設の運営

② 事業譲受を行った理由

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社において、新たな事業領域の拡大により収益力の向上を図り、本事業の取得による安定的な事業収入が今後の業績に寄与するものと見込み、本事業を取得することといたしました。

③ 事業譲受日

平成26年4月16日

④ 企業結合の法的形式

事業の譲り受け

⑤ 事業譲受企業の名称

トラストネットワーク株式会社

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価 647,677千円

取得に要した費用 2,243千円

取得原価 649,920千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

155,793千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

- (5) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況
記載すべき重要な事項はありません。

(6) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第18期 (平成23年6月期)	第19期 (平成24年6月期)	第20期 (平成25年6月期)	第 1 期 (平成26年6月期)
売 上 高	—	8,588,967	10,326,263	12,370,023
経 常 利 益	—	482,146	620,823	534,315
当 期 純 利 益	—	219,560	315,336	163,105
1株当たり当期純利益	—	49円17銭	66円74銭	34円50銭
総 資 産	—	8,084,927	9,304,242	12,853,937
純 資 産	—	819,780	1,071,419	1,156,311

- (注) 1. 第1期連結計算書類は、単独株式移転により完全子会社となったトラストパーク株式会社の連結計算書類を引継いで作成しております。また、第20期(平成25年6月30日)以前の数値については、トラストパーク株式会社の数値を記載しております。
2. トラストパーク株式会社は、第19期より連結計算書類を作成しているため、第18期の数値については記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均株式数に基づいて算出しております。また、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式は連結貸借対照表において自己株式に計上しているため、期中平均株式数から控除しております。
4. 当社は、平成25年7月1日に株式移転(1:100)により設立された会社であるため、トラストパーク株式会社第19期、第20期の1株当たり当期純利益は、第19期期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 な 事 業 内 容
トラスパーク株式会社	421,352千円	100%	駐車場の経営及び管理
トラストネットワーク株式会社	50,000千円	100%	不動産の売買、賃貸借、管理、仲介 CGの制作、販売
タウンパトロール株式会社	30,000千円	100%	総合警備業
トラストメディカルサポート株式会社	25,000千円	100%	不動産賃貸業、メディカルサポート事業
株 式 会 社 S R P	12,000千円	100%	広告事業
トラストアセットパートナーズ株式会社	20,000千円	100%	金融商品販売

- (注) 1. 平成25年11月15日にトラストメディカルサポート株式会社を設立いたしました。
2. 平成25年12月27日付で有限会社SRPの全株式を取得し、同社を完全子会社としました。また、平成26年2月3日付で同社は株式会社へ商号変更しました。
3. 平成26年5月16日にトラストアセットパートナーズ株式会社を設立いたしました。
4. その他、株式会社グランシップ及びメディカルアライアンス合同会社の2社が孫会社として存在します。

(8) 対処すべき課題

主要事業である駐車場事業において、既存駐車場の活性化と新規駐車場の開発強化を図ること及び不動産等事業において、消費税増税、建築コスト上昇等の影響による顧客の購買力低下の懸念がある中、収益力向上を図ることが、当社グループにとって当面の対処すべき課題であると認識しております。

① 既存駐車場の活性化

各駐車場が最適な収益を確保するためには、認知度・稼働率を高めることが重要であると考えます。今後も安定収益確保のための月極獲得強化、料金設定の工夫、看板の改善、各種キャンペーン等をタイムリーに行うと同時に、駐車場美化、メンテナンスの充実等を常に実践しユーザーの信頼を高めることで、各駐車場の持てるポテンシャルを最大限に引き出し収益の向上に努めてまいります。

② 新規駐車場の開発

当社グループの将来の収益基盤になるということのみならず、慢性的な駐車場不足という社会問題の解決に貢献するという観点からも、当社グループにとって最重要課題の一つと考えています。

そのためには、情報収集力・提案能力等の更なる強化を図るとともに、駐車場の運営力・サービス力を高めることにより土地建物・駐車場オーナー等の信頼の維持向上に引き続き努めてまいります。

③ マンションの販売強化

エリアの需給動向を的確に見極め、顧客の多様化、高度化する価値観・ニーズに対応できるマンション開発を行ってまいります。また、マンションの販売に当たっては販売代理会社と連携し、開発したマンションの早期完売を目指すべく営業活動を行ってまいります。

当社グループは、これらの営業課題に取り組むにあたり、今後も優秀な人材の確保・育成を行い、社員の定着化・教育の充実を引き続き図ってまいります。また、企業倫理の徹底とコンプライアンス経営の確立になお一層努力してまいります。

(9) 主要な事業内容（平成24年6月30日現在）

当社グループは、当社及び連結子会社8社で構成されており、連結子会社であるトラストパーク株式会社及び株式会社グランシップにおいて、駐車場の運営・管理を行う駐車場事業のほか、トラストパーク株式会社及びトラストネットワーク株式会社において不動産等事業を行っております。また、不動産特定共同事業商品等の販売等を目的にトラストアセットパートナーズ株式会社を設立しております。

各事業の内容は次のとおりであります。

<駐車場事業>

当社グループの主力事業である駐車場事業は、「遊休地の有効利用」と「既存駐車場の活性化」を事業コンセプトに、遊休地を駐車場として有効活用し、または低収益に悩む駐車場を運営面、収益面においてサポートし改善することで、都市基盤として開発または活性化させ、社会的に有効活用することを目的としております。

以下の「直営店方式」、「加盟店方式」、「管理受託方式」の三方式により事業展開しており、それぞれ「無人」と「有人」の運営形態（注）があります。なお、駐車場事業に付随する収入として駐車場機器の販売や清涼飲料水の自動販売機手数料等が含まれております。

（注）運営形態

- ・無人駐車場：コイン式駐車場等に代表される人的サービスの無い駐車場
- ・有人駐車場：無人駐車場に誘導、監視、精算補助等人的サービスを付加した駐車場

<不動産等事業>

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社にて行う不動産等事業は、「人へ、街へ、次世代へ末永く愛されるマンション」をコンセプトに、ファミリーマンションの分譲事業を中心とした住宅の企画、開発、販売業務等を行っております。

<その他事業>

株式会社SRPにおいて、大型ビジョンの運営を行っております。また、タウンパトロール株式会社にて、駐車場事業に付随して発生する機械警備及び交通誘導警備等の警備事業を行っております。なお、平成25年11月及び12月にメディカルサービス事業を行うトラストメディカルサポート株式会社及びメディカルアライアンス合同会社を設立し、同事業に新規参入、同年12月には広告事業を営む有限会社SRP（平成26年2月に株式会社SRPに商号変更）の全株式を新たに取得し、同社を子会社化しております。

(10) 主要な事業所（平成26年6月30日現在）

① 当社

本 社 福岡市博多区

② 子会社

トラストパーク株式会社（本社：福岡市博多区）

トラストネットワーク株式会社（本社：福岡市博多区）

株式会社グランシップ（本社：福岡市博多区）

タウンパトロール株式会社（本社：福岡市博多区）

トラストメディカルサポート株式会社（本社：福岡市博多区）

メディカルアライアンス合同会社（本社：福岡市博多区）

株式会社SRP（本社：福岡市博多区）

トラストアセットパートナーズ株式会社（本社：福岡市博多区）

(11) 使用人の状況（平成26年6月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
駐車場事業	108（367）名	+8（+49）名
不動産等事業	12（-）名	△2（△2）名
その他事業	29（61）名	+18（+44）名
全社（共通）	30（5）名	+1（+3）名
合計	179（433）名	+25（+94）名

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、嘱託社員及び臨時従業員（パート及びアルバイト）は（ ）内に年間の平均人員（月間170時間換算）を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末比増減は、単独株式移転により完全子会社となったトラストパーク株式会社の第20期連結会計年度末（平成25年6月30日）と比較しております。
4. 使用人数増加の主な理由は、業容拡大に対応するための新卒採用17名及び事業譲受等による人員の増加であります。

(12) 主要な借入先の状況（平成26年6月30日現在）

借入先	借入金残高
株式会社西日本シティ銀行	4,726,210千円
株式会社福岡銀行	2,214,584千円
株式会社北九州銀行	570,000千円
株式会社みずほ銀行	501,442千円

- (注) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しており、その借入極度額合計は18億円であります。なお、当該契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は15億5千万円であります。

(13) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況（平成26年6月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数 15,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 5,160,000株（自己株式85株を含む）
 (3) 単元株式数 100株
 (4) 株主数 1,437名
 (5) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
株 式 会 社 渡 神	1,601,900	31.05
渡 邊 靖 司	516,000	10.00
ト ラ ス ト パ ー ク 株 式 会 社	225,000	4.36
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (株 式 付 与 E S O P 信 託 口 ・ 7 5 5 5 1 口)	207,000	4.01
株 式 会 社 テ ィ ー ケ ー ピ ー	124,500	2.41
山 中 孝 一	90,000	1.74
安 井 利 男	80,400	1.56
株 式 会 社 S B I 証 券	61,700	1.20
藤 原 香 代 子	60,200	1.17
山 下 良 久	57,600	1.12

- (注) 1. 持株比率は自己株式（85株）を控除して計算しております。
 2. 相互保有株主であるトラストパーク株式会社が所有する当社株式225,000株は自己株式として控除しておりません。
 3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・75551口）が所有する当社株式207,000株は自己株式として控除しておりません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度の末日に当社役員が保有している新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に使用人等に交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況 (平成26年6月30日現在)

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	渡 邊 靖 司	トラストパーク㈱ 代表取締役社長 トラストネットワーク㈱ 代表取締役社長 ㈱グランシップ 代表取締役社長 タウンバトロール㈱ 代表取締役社長 トラストメディカルサポート㈱ 代表取締役社長 ㈱SRP 代表取締役社長 トラストアセットパートナーズ㈱ 代表取締役社長
取締役副社長	喜久田 匡 宏	トラストパーク㈱ 社外取締役 トラストメディカルサポート㈱ 社外取締役 ㈱SRP 取締役 トラストアセットパートナーズ㈱ 取締役
取 締 役	原 康 則	トラストパーク㈱ 専務取締役 タウンバトロール㈱ 取締役
取 締 役	矢羽田 弘	トラストパーク㈱ 常務取締役 トラストネットワーク㈱ 取締役 トラストメディカルサポート㈱ 取締役 ㈱SRP 取締役 トラストアセットパートナーズ㈱ 取締役
取 締 役	山 川 修	トラストパーク㈱ 常務取締役 ㈱グランシップ 取締役
取 締 役	早 川 雄 二	トラストネットワーク㈱ 取締役
常 勤 監 査 役	市 原 一 也	トラストパーク㈱ 社外監査役 タウンバトロール㈱ 社外監査役 トラストメディカルサポート㈱ 社外監査役 ㈱SRP 社外監査役 トラストアセットパートナーズ㈱ 社外監査役
監 査 役	江 口 秀 人	トラストネットワーク㈱ 社外監査役 監査法人有明代表社員 公認会計士
監 査 役	梁 井 純 輔	

- (注) 1. 監査役市原一也氏及び江口秀人氏並びに梁井純輔氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役江口秀人氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当社は、監査役市原一也氏を東京証券取引所及び福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

4. 当事業年度中における取締役の地位及び担当等の異動は次のとおりであります。
 - ・平成25年12月10日付で取締役喜久田匡宏氏は、取締役副社長に就任いたしました。
5. 平成26年7月1日付で取締役の地位及び担当等の異動は次のとおりであります。
 - ・代表取締役社長渡邊靖司氏は、代表取締役会長に就任いたしました。
 - ・取締役副社長喜久田匡宏氏は、代表取締役社長に就任いたしました。
 - ・取締役矢羽田弘氏は、専務取締役に就任いたしました。
 - ・取締役原康則氏、山川修氏、早川雄二氏の3名は、辞任により退任いたしました。
6. その他
 - ・渡邊靖司氏は、平成26年7月1日付で当社連結子会社であるトラストパーク株式会社、トラストネットワーク株式会社の代表取締役会長に就任しております。また、平成26年7月1日に設立された当社連結子会社である株式会社ジーエートラストの代表取締役社長に就任しております。
 - ・矢羽田弘氏は、平成26年7月1日付で当社連結子会社であるトラストパーク株式会社の取締役を辞任により退任しております。また、平成26年7月1日に設立された当社連結子会社である株式会社ジーエートラストの取締役に就任しております。
 - ・喜久田匡宏氏は、平成26年7月1日付で当社連結子会社であるトラストパーク株式会社の社外取締役に辞任により退任しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	3名 (1名)	84,050千円 (1,750千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (3名)	6,600千円 (6,600千円)
合 計 (うち社外役員)	6名 (4名)	90,650千円 (8,350千円)

- (注) 1. 上記には、期中に社外取締役としての要件を満たさなくなった取締役への社外取締役として支給した報酬等を含んでおります。
2. 取締役の員数は6名ですが、無支給者が3名いるため支給員数と相違しております。
3. 平成25年7月1日設立時定款において、取締役の報酬額を年額300,000千円以内、監査役の報酬額を年額20,000千円以内とそれぞれ定めております。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役江口秀人氏は、監査法人有明の代表社員であります。当社は監査法人有明との間には特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
監 査 役	市 原 一 也	当事業年度に開催された取締役会26回のうち26回、監査役会12回のうち12回に出席いたしました。監査役としての経験と見識から適宜発言を行っております。
監 査 役	江 口 秀 人	当事業年度に開催された取締役会26回のうち17回、監査役会12回のうち11回に出席いたしました。主に公認会計士としての専門的見地からの発言を行っております。
監 査 役	梁 井 純 輔	当事業年度に開催された取締役会26回のうち19回、監査役会12回のうち12回に出席いたしました。監査役としての経験と見識から適宜発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

三優監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	19,800千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	20,400千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に障害がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人三優監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

6. 業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役及び従業員の職務執行が法令、定款に適合することを確保するための体制

- ① 代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、全社的なコンプライアンス体制の整備、問題点の把握に努める。
- ② 内部監査室にて、内部監査規程に基づき内部監査を実施し、全ての業務が法令、定款、社内諸規程に適合しているかを公正に監査する。
- ③ 監査役は取締役の職務の執行が法令、定款に適合しているか、コンプライアンス体制が適正に運営されているかを監視・監督する。
- ④ 法令違反等を未然に防止し、会社の自浄機能を働かせることを目的に、社内通報制度を制定し、当社内の通報窓口のほか外部の弁護士事務所にも通報窓口を設置し、運用する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に基づき、取締役会をはじめとする重要会議の意思決定に係る記録や、取締役の職務執行に係る情報を保存し、必要に応じ閲覧できる状態とする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

管理本部がリスク管理を統括する部門として、リスク管理規程に基づき、各種のリスクについての評価・分析を実施し、必要に応じて顧問弁護士等に照会し、取締役会において審議を行うものとする。万一、不測の事態が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含めて迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 毎月1回の定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定を迅速に行うものとする。
- ② 社内の指揮・命令系統の明確化及び責任体制の確立を図るため、業務分掌及び職務権限に関する諸規程を制定する。

(5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

「子会社管理規程」に基づき経営管理、事業管理に関して子会社を支援・監督し、グループ会社全体で内部統制の徹底を図る。

(6) 監査役が職務を補助すべき従業員設置を求めた場合における当該従業員に関する体制

監査役が、その職務を補助する従業員を求めた場合には、監査役を補助する従業員を置き、当該従業員は、取締役からの指揮命令は受けず、独立して業務を行うものとする。なお、当該従業員の人事に関する事項については、監査役との協議により定めるものとする。

(7) 監査役への報告に対する体制について

監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し取締役及び従業員に対し、業務執行状況等の報告を求めることができるものとする。また、取締役及び従業員は、リスク管理上の重要な情報、法令等により報告が必要な情報等については、監査役に対し速やかに報告を行うものとする。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、定期的に代表取締役と意見交換を行うものとする。

(9) 反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力の排除については、基本的な考えをトラストパークグループ行動規範に明記し、反社会的勢力及び団体に対しては、毅然たる態度で臨み、一切の関係を遮断するという強い意志のもと、全取締役及び従業員が業務の遂行にあたっている。また、社内に反社会的勢力に対する対応統括部署を設け、警察等関連機関との連携を図るものとする。

本事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てております。また、比率は表示単位未満を四捨五入しております。

連結貸借対照表

(平成26年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,324,900	流動負債	5,226,695
現金及び預金	1,390,425	買掛金	152,050
売掛金	242,573	短期借入金	2,754,000
販売用不動産	750,906	1年内返済予定の長期借入金	938,951
仕掛販売用不動産	1,230,581	未払金	375,631
商品及び製品	13,510	リース債務	197,906
原材料及び貯蔵品	26,953	未払法人税等	155,055
前払費用	370,783	預り金	203,101
繰延税金資産	52,175	前受金	361,182
その他	251,640	ポイント引当金	20,725
貸倒引当金	△4,648	資産除去債務	1,757
固定資産	8,529,037	その他	66,332
有形固定資産	6,921,602	固定負債	6,470,931
建物及び構築物	2,099,129	長期借入金	5,808,491
機械装置及び運搬具	27,160	預り敷金	221,305
工具器具備品	104,075	リース債務	338,442
土地	4,151,736	繰延税金負債	9,568
リース資産	454,637	退職給付に係る負債	38,159
建設仮勘定	84,863	資産除去債務	44,963
無形固定資産	734,484	その他	10,000
のれん	563,693	負債合計	11,697,626
その他	170,791	(純資産の部)	
投資その他の資産	872,949	株主資本	1,156,550
投資有価証券	45,321	資本金	418,561
敷金及び保証金	363,625	資本剰余金	219,651
繰延税金資産	65,569	利益剰余金	726,411
長期貸付金	319,208	自己株式	△208,072
その他	81,471	その他の包括利益累計額	△251
貸倒引当金	△2,247	その他有価証券評価差額金	△251
資産合計	12,853,937	少数株主持分	11
		純資産合計	1,156,311
		負債・純資産合計	12,853,937

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成25年7月1日から
平成26年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		12,370,023
売 上 原 価		9,634,873
売 上 総 利 益		2,735,149
販売費及び一般管理費		2,047,321
営 業 利 益		687,827
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,363	
受 取 配 当 金	216	
受 取 手 数 料	4,000	
受 取 解 約 違 約 金	2,252	
投資有価証券売却益	2,722	
補助金収入	2,376	
そ の 他	4,321	20,251
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	135,250	
駐 車 場 設 備 除 却 損	4,955	
支 払 手 数 料	21,929	
そ の 他	11,629	173,764
経 常 利 益		534,315
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	326	326
特 別 損 失		
減 損 損 失	129,854	
そ の 他	2,451	132,305
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		402,336
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	251,951	
法 人 税 等 調 整 額	△12,722	239,229
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		163,107
少 数 株 主 利 益		1
当 期 純 利 益		163,105

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成25年7月1日から
平成26年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計 合
当 期 首 残 高	421,352	191,852	603,772	△145,365	1,071,611
当 期 変 動 額					
株式移転による増減	△2,791	68,266		△65,475	—
剰余金の配当		△40,467	△40,467	2,491	△78,442
当 期 純 利 益			163,105		163,105
自己株式の取得				△44	△44
自己株式の処分				321	321
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	△2,791	27,799	122,638	△62,706	84,939
当 期 末 残 高	418,561	219,651	726,411	△208,072	1,156,550

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当 期 首 残 高	△191	△191	—	1,071,419
当 期 変 動 額				
株式移転による増減				—
剰余金の配当				△78,442
当 期 純 利 益				163,105
自己株式の取得				△44
自己株式の処分				321
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△60	△60	11	△48
当 期 変 動 額 合 計	△60	△60	11	84,891
当 期 末 残 高	△251	△251	11	1,156,311

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

i. 連結子会社の数

8社

ii. 連結子会社の名称

トラストパーク株式会社

トラストネットワーク株式会社

株式会社グランシップ

タウンパトロール株式会社

トラストメディカルサポート株式会社

メディカルアライアンス合同会社

株式会社SRP

トラストアセットパートナーズ株式会社

上記のうち、トラストメディカルサポート株式会社及びメディカルアライアンス合同会社並びにトラストアセットパートナーズ株式会社は、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

株式会社SRPについては、当連結会計年度において、新たに全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

i. 有価証券の評価基準及び評価方法

・ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ii. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 販売用不動産
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
なお、保有する販売用不動産のうち販売するまでに賃貸用に供したものについては有形固定資産に準じて減価償却しております。
- ・ 仕掛販売用不動産及び仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- ・ 商品
主として先入先出法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- ・ 原材料及び貯蔵品
最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

i. 有形固定資産

（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、それ以外は主として定率法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年の均等償却によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～45年
機械装置及び運搬具	4～17年
その他（工具器具備品）	3～20年

ii. 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数（5～12年）で定額法により償却しております。

iii. リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

i. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ii. ポイント引当金

ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

i. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用として処理しております。

ii. 繰延資産の処理方法

・ 創立費

支出時に全額費用処理しております。

iii. 退職給付に係る負債

当社及び連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

定期預金	66,664千円
販売用不動産	116,422千円
仕掛販売用不動産	1,230,581千円
建物及び構築物	1,924,694千円
土地	4,147,898千円
計	7,486,261千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,318,050千円
1年内返済予定の長期借入金	827,243千円
長期借入金	5,373,724千円
計	7,519,017千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,166,228千円

(3) 保有目的の変更に伴い、固定資産として保有していた土地237,362千円、建物17,770千円を販売用不動産に振替えております。

(4) 保有不動産の一部を開発から賃貸へ保有目的を変更したことに伴い、仕掛販売用不動産324,256千円を固定資産に振替えております。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式	5,160,000株		一株		一株	5,160,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式	433,000株		85株		1,000株	432,085株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は従業員退職により、株式付与E S O P信託口から従業員への売却によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式 (トラスパーク株)	40,467千円	820円	平成25年6月30日	平成25年9月27日
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	40,467千円	8.2円	平成25年12月31日	平成26年3月7日

- (注) 1. 当社は平成25年7月1日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は上記の完全子会社の株主総会において決議された金額であります。
 2. 平成25年9月26日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式付与E S O P信託が保有する株式に対する配当金1,705千円を含めております。
 3. 平成26年2月7日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式付与E S O P信託が保有する株式に対する配当金1,704千円を含めております。

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年9月25日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	40,467千円	利益剰余金	8.2円	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(注) 定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式付与E S O P信託が保有する株式に対する配当金1,697千円を含めております。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
		当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
平成25年2月28日 取締役会決議	普通株式	76,000株	一株	一株	76,000株
合 計		76,000株	一株	一株	76,000株

(注) トラストパーク株式会社が発行した新株予約権は、平成26年7月1日をもって消滅し、同日当該新株予約権の新株予約権者に対してこれに代わる当社の新株予約権を交付しました。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については主に銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引については行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにそのリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、顧客の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に株式、債券であります。これらは、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価を把握することで、リスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金は、当社グループの駐車場事業に係る事業所の賃貸借契約に係るものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、管理部が主要な取引先の状況を適宜にモニタリングし、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は、運転資金（主として短期借入金）及び設備投資資金（長期借入金）であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。また、当該資金調達に係る流動性リスクに関しては、管理部が定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

ファイナンス・リースに係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたリース契約によるものであり、全契約とも固定金利による契約であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,390,425	1,390,425	—
(2) 売掛金	242,573		
貸倒引当金 (*1)	△4,648		
	237,925	237,925	—
(3) 投資有価証券	45,201	45,201	—
(4) 敷金及び保証金	363,625	346,418	△17,207
資産計	2,037,177	2,019,970	△17,207
(1) 買掛金	152,050	152,050	—
(2) 短期借入金	2,754,000	2,754,000	—
(3) 長期借入金 (*2)	6,747,442	6,744,727	△2,715
(4) リース債務 (*3)	536,348	538,071	1,722
負債計	10,189,842	10,188,849	△992

(*1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(*3) 流動負債及び固定負債に計上されているリース債務の合計であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	120

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸駐車場等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は281,706千円（賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,533,944	1,968,147	4,502,091	4,597,560

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（1,939,279千円）であり、主な減少額は不動産特定共同事業開始による販売用不動産への所有区分の変更（255,233千円）及び減価償却費（35,629千円）並びに減損損失（5,477千円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	244円56銭
(2) 1株当たり当期純利益	34円50銭

7. 重要な後発事象に関する注記

(重要な設備投資)

当社は平成26年7月30日開催の取締役会において、連結子会社であるトラストパーク株式会社が固定資産を取得することを決議しております。

(1) 取得の目的

安定的な駐車場収入が今後の業績に寄与するものと見込み、本物件を取得することといたしました。

(2) 取得資産の内容

取得資産の種類: 駐車場用地

所在地: 福岡市中央区渡辺通五丁目24号1番2外3筆

敷地面積: 897.68㎡

取得価額: 約15億円 (取得諸経費等を含みます。)

(3) 取得の日程

平成26年7月30日 取締役会決議

平成26年7月30日 売買契約締結

平成26年8月下旬 取得物件の引渡し予定

(4) 資金調達方法

自己資金及び借入金

(5) 当該設備が営業活動等に及ぼす影響

駐車場車室43台の増加で、安定的な収益を見込んでおります。

8. その他の注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成26年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	647,970	流動負債	728,439
現金及び預金	150,576	短期借入金	700,000
前払費用	856	未払金	7,864
繰延税金資産	1,052	未払費用	8,693
短期貸付金	445,075	未払法人税等	1,605
未収入金	49,960	未払消費税	7,787
その他	450	預り金	2,487
固定資産	1,191,064	固定負債	988
有形固定資産	803	退職給付引当金	988
工具、器具及び備品	803	負債合計	729,427
無形固定資産	3,150	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	3,150	株主資本	1,109,607
投資その他の資産	1,187,111	資本金	418,561
関係会社株式	1,091,688	資本剰余金	542,815
長期貸付金	113,500	資本準備金	105,000
繰延税金資産	349	その他資本剰余金	437,815
その他	1,573	利益剰余金	214,554
貸倒引当金	△20,000	その他利益剰余金	214,554
資産合計	1,839,034	繰越利益剰余金	214,554
		自己株式	△66,322
		純資産合計	1,109,607
		負債・純資産合計	1,839,034

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成25年7月1日から
平成26年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		447,170
販売費及び一般管理費		208,010
営 業 利 益		239,159
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	282	282
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	764	
創 立 費	3,497	
そ の 他	0	4,262
経 常 利 益		235,180
特 別 損 失		
関係会社貸倒引当金繰入額	20,000	20,000
税 引 前 当 期 純 利 益		215,180
法人税、住民税及び事業税	2,028	
法人税等調整額	△1,402	626
当 期 純 利 益		214,554

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成25年7月1日から
平成26年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		資 本 剰 余 金 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 金	
当 期 首 残 高	-	-	-	-
当 期 変 動 額				
株式移転による増減	418,561	105,000	480,127	585,127
剰余金の配当			△42,312	△42,312
当 期 純 利 益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	418,561	105,000	437,815	542,815
当 期 末 残 高	418,561	105,000	437,815	542,815

	株 主 資 本				純資産合計
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合 計	
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計			
当 期 首 残 高	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額					
株式移転による増減			△69,090	934,597	934,597
剰余金の配当			2,491	△39,820	△39,820
当 期 純 利 益	214,554	214,554		214,554	214,554
自己株式の取得			△44	△44	△44
自己株式の処分			321	321	321
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	214,554	214,554	△66,322	1,109,607	1,109,607
当 期 末 残 高	214,554	214,554	△66,322	1,109,607	1,109,607

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

(リース資産を除く)

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 3～4年

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用として処理しております。

② 繰延資産の処理方法

創立費

支払時に全額費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 346千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	445,000千円
長期金銭債権	113,500千円
短期金銭債務	500,000千円

(3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	200,000千円
借入実行残高	200,000千円
差引残高	－千円

(4) 保証債務

当社は、次の会社について下記内容の債務保証を行っております。

(単位：千円)

会社名	内容	金額
トラストネットワーク㈱	金融機関からの借入金	712,634
	工事請負契約	932,040

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
経営指導料	197,170千円
受取配当金	250,000千円
営業取引以外の取引額	
受取利息	277千円

(2) 関係会社貸倒引当金繰入額

関係会社貸倒引当金繰入額は、子会社への長期貸付金について貸倒引当金を計上したものであります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普 通 株 式	433,000株		85株		1,000株	432,085株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は従業員退職により、株式付与E S O P信託口から従業員への売却によるものであります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	7,080千円
未払賞与損金不算入額	702千円
その他	699千円
繰延税金資産小計	8,482千円
評価性引当額	△7,080千円
繰延税金資産合計	1,402千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	トラストパーク㈱	所有直接 100%	役務の提供資金の援助 役員兼任	経営指導料 資金の借入	84,000 500,000	- 短期借入金	- 500,000
子会社	トラストネットワーク㈱	所有直接 100%	役務の提供資金の援助 役員兼任 債務保証担保の被提供	経営指導料 資金の貸付 配当金の受取 工事請負契約に対する保証 銀行借入に対する保証	110,700 400,000 250,000 932,040 712,634	- 短期貸付金 - - -	- 400,000 - - -

(注) 上記取引金額並びに期末残高には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 経営指導料については、双方協議により合理的に決定しております。
2. 資金の貸付及び借入については、金融機関との利率を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れ及び差し入れはしていません。
3. 債務保証については、保証料の受領はありません。取引金額は期末時点での債務保証残高を記載しており、消費税等が含まれております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 234円69銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 45円38銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

(重要な設備投資)

当社は平成26年7月30日開催の取締役会において、連結子会社であるトラストパーク株式会社が固定資産を取得することを決議しております。

(1) 取得の目的

安定的な駐車場収入が今後の業績に寄与するものと見込み、本物件を取得することといたしました。

(2) 取得資産の内容

取得資産の種類: 駐車場用地

所在地: 福岡市中央区渡辺通五丁目24号1番2外3筆

敷地面積: 897.68㎡

取得価額: 約15億円 (取得諸経費等を含みます。)

(3) 取得の日程

平成26年7月30日 取締役会決議

平成26年7月30日 売買契約締結

平成26年8月下旬 取得物件の引渡し予定

(4) 資金調達方法

自己資金及び借入金

(5) 当該設備が営業活動等に及ぼす影響

駐車場車室43台の増加で、安定的な収益を見込んでおります。

9. その他の注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年8月22日

トラストホールディングス株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ㊤

業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大 神 匡 ㊤

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、トラストホールディングス株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラストホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年7月30日開催の取締役会において、連結子会社であるトラストパーク株式会社が固定資産を取得することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年8月22日

トラストホールディングス株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 海 藤 丈 二 ㊤

業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 大 神 匡 ㊤

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、トラストホールディングス株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第1期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年7月30日開催の取締役会において、連結子会社であるトラストパーク株式会社が固定資産を取得することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第1期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年8月28日

トラストホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 市原 一也 ㊟

監査役（社外監査役） 江口 秀人 ㊟

監査役（社外監査役） 梁井 純輔 ㊟

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、企業体質の強化及び事業成長のための内部留保の充実と株主の皆様への利益還元を両立すべく、以下のとおりとさせていただきます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき8.2円、総額42,311,303円

なお、中間配当金として1株につき8.2円をお支払しておりますので、年間配当金は1株につき16.4円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年9月26日

第2号議案 取締役1名選任の件

経営強化のため、新たに取締役1名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
みや いし けい じ 宮 石 啓 司 (昭和43年2月20日生)	平成3年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行) 入社 平成11年9月 シティバンク、エヌ・エイ 入社 平成16年10月 株式会社コア・コンピタンス九州(現 株式会社ドーガン) 入社 平成17年2月 同社取締役就任 平成25年2月 トラストパーク株式会社 入社 平成25年7月 トラストホールディングス株式会社 転籍 IR室室長 平成26年1月 同社 グループ経営企画部部长兼IR室室長 平成26年7月 同社 経営企画部部长(現任) 平成26年7月 トラストパーク株式会社 取締役就任(現任)	一株

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第3号議案 取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬等のは、定款附則第2条の規定により、当会社の成立の日後本総会終結の時まで、年額300百万円以内と定められておりますが、同規定の効力は本総会終結の時をもって消滅するため、改めて本総会終結の時以降につきまして、今後の事業展開に伴う経営体制を鑑み、年額総額300百万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）といたしたいと存じます。

なお、現在の取締役は3名ですが、第2号議案が承認可決されますと取締役は4名となります。

第4号議案 監査役の報酬額改定の件

当社の監査役の報酬等のは、定款附則第2条の規定により、当会社の成立の日後本総会終結の時まで、年額20百万円以内と定められておりますが、同規定の効力は本総会終結の時をもって消滅するため、改めて本総会終結の時以降につきまして、今後の事業展開に伴う監査体制の強化を鑑み、年額総額20百万円以内といたしたいと存じます。

なお、現在の監査役は3名であります。

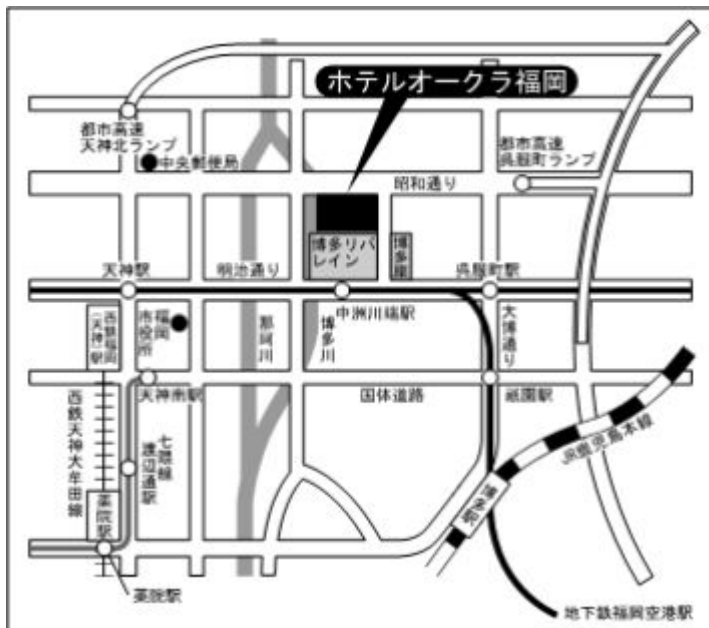
以 上

メ モ

A sheet of handwriting practice paper featuring a series of horizontal dashed lines spaced evenly down the page, providing a guide for letter height and placement. There are 17 such lines.

株主総会会場ご案内図

福岡市博多区下川端町 3 番 2 号
ホテルオークラ福岡 3 階 「メイフェア」
TEL (092) 262-1111



<交通手段>

JR博多駅から

地下鉄 博多駅—中洲川端駅「姪浜方面行き」
(所要時間約5分)

タクシー 所要時間 約10分

福岡空港から

地下鉄 福岡空港駅—中洲川端駅「姪浜方面行き」
(所要時間約10分)

タクシー 所要時間 約20分

西鉄福岡(天神)駅から

徒歩 約15分